

# トヨコ通信

2009年7月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>  
e-mail [sanbal@sasada-toyoko.jp](mailto:sanbal@sasada-toyoko.jp)

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会  
発行日 : 2009年 7月 1日 第83号  
連絡先 : 大垣市室本町5-8  
日本共産党大垣市後援会  
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

## 近づく総選挙

～盛夏の解散に向け全力で準備



雨の中、政治の対立軸を示しました

いよいよ総選挙本番の様相となり、6月21日、東海ブロック比例予定候補の鈴木まさのりさんと、大垣市内で街頭宣伝を行いました。私は漫画家のやくみつる氏の以下の談話を紹介して、共産党の支持を訴えました。

”自民か民主”と政権選択が取りざたされているが、案外、憲法や自衛隊海外派兵や消費税増税にしても政治とカネの問題にしても、自民と民主の間に本質的な違いはない。「自民・民主」に対抗する対立軸を打ち立てることが大事で、今回の選挙で共産党が大きく伸ばして、国会や党首討論で国民にしっかり対立軸を示し、議論できること期待する。

今こそ本当の対立軸、共産党の出番です。

## ”共産党”という名前がね・・・

「トヨコ通信」の読者のみなさんを訪問しながら、消費税や雇用の問題などを話しています。皆さんには快く受け止めていただき、大変励まされていますが、時々「”共産党”という名前がね・・・」というご指摘をいただきます。

“共産党”の名前の由来は、“共に産み出し分かち合う社会”を目指す私達の理想がこめられています。マルクスは「原始共産社会は人々が共同して生産し分け合っていたが、富が蓄積するに従い権力のあるものが独り占めする社会となった」と。今は資本のあるところに富が集中する資本主義社会、しかし、世界経済危機や地球環境の破壊は資本主義という体制で乗り越えられるかといった「資本主義の限界」まで取りざたされる時代になりました。日本共産党は今直面している問題、大企業の横暴勝手な行動で、国民が苦しむ格差社会をなくすため、ルールある経済社会を実現するため頑張っています。その先に、私達が理想とする未来社会につながっていると思っています。

## ハローワーク相談村開設



←相談の様子

6月18日、大垣ハローワーク正面玄関前で、労働・法律・生活・健康などの相談コーナーを設け、相談に乗りました。主催は「メーデー相談村実行委員会」で、私も相談員の一人として参加しました。健康チェックも含め、総数66人。その中には失業給付があと2ヶ月で切れる人や、住宅ローンが残っていて困っている人。家族に障害児を抱え、仕事を選ぶにも限られてしまう人や、国保料や税金が払えない人など、失業することであらゆる問題が噴出してくるのが、相談事例の中から見えてきました。

## 激動の2009年 平和行進がやってきた

6月16日、国民平和行進が大垣一垂井間で行われました。これは毎年平和を願って、夏に広島に向けて行っている平和運動で、今年で51年目。晴天の中、私も参加しました。

今年はアメリカでオバマ大統領が就任し、アメリカが過去の原爆投下の人道的責任を認めたことや核廃絶へ動きだしたことで、逆に北朝鮮での核実験やミサイル発射など、国際情勢が激動のさなかで行われました。しかし、平和を構築するのは一人ひとりの気持ちと行動です。この平和行進で平和への確実な一歩を、多くの人と刻むことができましたと思います



# 6月議会報告

## 議案審議

6月議会に出された議案はすべて可決しました。私は、公務員一般職の夏季一時金0.2ヶ月分の削減を盛り込んだ「大垣市職員の給与に関する条例の一部改正案」については反対しましたが、議案は賛成多数で可決。当初、この経済情勢の中での一般職給与の引き下げは地域経済の衰退につながるという意見が議員の中から出されていましたが、結局反対したのは私だけでした。その他、「薬害C型肝炎・ウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」が全会一致で可決されました。

## 一般質問

今回は、主に「農業問題」と「子育て支援」について取り上げました。

農業問題について初めて正面から取り上げ、大垣の農業の実態をつかむことができ、大変勉強になりました。農業問題については大垣市としてもそれなりに努力しているが、農業従事者の高齢化は進み、



我が家の  
あじさい

白花あじ

さいです。初夏の日差しに良く映えています

後継者対策が大きな課題になっているのは大垣も変わりません。農業は食糧問題だけでなく、国土保全や治水問題、環境問題など多岐にわたってその役割を果たしています。この点を政策上に位置づけ、日本の農業の特徴である大多数の小規模兼業農家が希望の持てる農業政策への転換が必要です。（日本共産党は農産物の価格保障や農家の所得保障を掲げた「農業再生プラン」を発表しています）

「子育て支援」では、次世代育成行動計画後期計画に、ニーズ調査で最も要望の強い児童館等子どもの遊び場を盛り込むよう求めました。そして大垣市は地区センターを児童館等の機能を有する場として位置づけています。今後、地区センターの新築や改築の際に児童館的な機能を有した施設整備も含めるよう求めました。

## 4年目を迎えた指定管理者制度

大垣市の施設のうち73施設は指定管理者制度が導入されていますが、その多くは来年3月末で指定期間（4年間）が終了します。今議会では73の施設の再指定の方向性が出されました。指定管理者の募集については原則公募ですが、地区センターなど地域密着型施設については地域団体を指定し、福祉施設のうち入所施設や一部通所施設については利用者に対する継続的なサービスの提供に配慮する必要があり、現在の指定管理者を選定するというものです。また障害者ひまわり小規模作業所、及びやすらぎデイサービスセンターは廃止予定、くすのき苑は社会福祉事業団に譲渡予定であることが明らかにされました。

委員会では「この4年間の総括が出されていない中、方向性が出されても判断のしようがない」といった意見がだされ、9月議会に各施設についての評価がだされることになりました。また、地区センターなど地域密着型施設を地域団体へ特定指定することについては、苦情や要望など利用者や地域住民の声

をしっかりと反映させるシステムが必要ではないかといった意見が出ました。

## 市民病院に関する委員会と病院 当局関係者との懇談会より

初めて市民病院関係者との懇談会に参加して、意見交換を行いました。

昨年からはじまった特定健診で健康管理センターが悲鳴を上げていることが分かりました。20年度の健診数は前年度と比べて1.5倍の数になっているとのこと。これは健康管理センターが特定健診で国民健康保険の健診指定場所になっているため、希望者が増加したからです。そのため、本来の人間ドッグなどの健診にも影響を与えかねないとのこと。

また、市民病院は「病診連携」を打ち出して6年になりますが、退院患者さんを受け入れる地域の医療機関の充実を訴える意見が議員から出ました。市民病院は急性期医療を主に行っており、昨年の入院患者さんの在院日数は14.1日を切るまでに短くなっています。転院先の医療機関の充実とともに、退院後も日常のケアなどの在宅医療が充実していないと、安心して市民病院から退院できないのが現状です。

## 市民病院 医師の面談に面談料3000円

市民病院を退院予定の患者の訪問看護を依頼された看護師が、主治医に会って症状や退院後の方針を聞いたところ、面談料として3,000円請求されたとのこと。そこでいつから面談料ができたのか、私のところに問い合わせがありました。

市民病院を退院した患者さんが、安心して在宅療養ができるよう準備をしている訪問看護ステーションに対して、面談料を請求することは、市民病院が方針に掲げている病診連携に水を差すものです。